

令和5年度

仙台市ガス事業会計決算説明資料

(令和6年第3回定例会)

1. 決算の概況
2. 事業実績表
3. 予算決算比較表
4. 建設改良事業の概要

仙台市ガス局

1. 決算の概況

本市のガス事業は、不安定な国際情勢により原料価格や需給動向の先行きが不透明な中、都市ガスの安定供給に向けて、製造・供給設備の計画的な更新、維持管理に取り組むとともに、需要家戸数とガス販売量の維持・拡大に努めました。

事業実績につきましては、年度末の需要家戸数は346,030戸（都市ガス344,536戸、プロパンガス1,494戸）と、新築物件の獲得増加や他エネルギーへの離脱減少等により、前年度に比較して1,089戸（0.3%）の増となりましたが、ガスの販売量は294,291千 m^3 （都市ガス264,182千 m^3 、プロパンガス334千 m^3 、液化天然ガス29,775千 m^3 ）で、前年度と比較して696千 m^3 （0.2%）の減となりました。

収支の状況につきましては、収入の面では、原料費調整によるガス料金の引き下げによりガス売上が減少し、収入全体では前年度に比較して8.4%の減となりました。

一方、費用の面でも、前年度よりも原料価格が低めに推移したことにより売上原価が減少し、費用全体としても4.4%の減となり、差引35億4百万円の純利益（消費税及び地方消費税抜き）となりました。

設備投資につきましては、一層の安全性向上のため、経年本支管の入替えを強化するとともに、都市ガスの製造・供給にかかる各種機器やシステムの計画的な更新などを推進し、総額35億4千5百万円の建設改良費を執行しました。

営業面につきましては、家庭用では、お客さま宅への訪問巡回とともに住宅メーカーや不動産会社への提案営業を実施し、ガスの利便性PR等による機器買替えや新築時、リフォーム時の都市ガス採用の拡大に取り組みました。また、業務用では、お客さまの業種業態やニーズに寄り添った営業を展開するほか、機器の新設や更新の時機を捉え、ガス空調等の導入提案を行うなど、新規需要の獲得や他燃料からの燃料転換に努めました。

以上が決算の概況であります。更なるサービスの向上や地域経済の活性化につながる民営化の取組みを進めるとともに、今後ともお客さまに快適な暮らしと満足をお届けするため、安全と安心を最優先にした都市ガスの安定供給に努め、地域社会の発展に貢献することを目指してまいります。

2. 事業実績表

区 分	年 度	単 位	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	対前年度比較	
					増減(△減) (A)-(B)	比率 (A)/(B)%
I 需要家総戸数		戸	346,030	344,941	1,089	100.3
II ガス総販売量		千m ³ *	294,291	294,987	△ 696	99.8
III 一般ガス事業						
1 期末需要家戸数		戸	344,536	343,445	1,091	100.3
2 原料消費量						
L N G		t	116,506	112,649	3,857	103.4
└─┬─┘		"	9,253	8,897	356	104.0
└─┬─┘		千m ³ N	112,522	119,146	△ 6,624	94.4
天然ガス(41.86MJ/m ³ 換算)						
3 生産量		千m ³	266,676	267,414	△ 738	99.7
4 販売量		千m ³	264,182	266,391	△ 2,209	99.2
┌─┬─┐		"	89,266	96,119	△ 6,853	92.9
┌─┬─┐		"	168,274	163,447	4,827	103.0
┌─┬─┐		"	6,642	6,825	△ 183	97.3
家庭用						
業務用						
卸供給						
5 1戸/1カ月当たり使用量		m ³	72.3	72.7	△ 0.4	99.4
6 製造単価		円/m ³	91.24	100.14	△ 8.90	91.1
7 販売単価		円/m ³	130.91	155.08	△ 24.17	84.4
IV 附帯事業						
1 簡易ガス事業						
① 期末需要家戸数		戸	1,494	1,496	△ 2	99.9
② 販売量		千m ³ *	334	369	△ 35	90.5
(100.4652MJ/m ³)		千m ³	(150)	(165)	(△ 15)	—
③ 1戸/1カ月当たり使用量		m ³	10.0	10.8	△ 0.8	92.6
(100.4652MJ/m ³)						
④ 販売単価(100.4652MJ/m ³)		円/m ³	417.36	476.21	△ 58.85	87.6
2 液化天然ガス販売事業						
① 販売量		千m ³ *	29,775	28,227	1,548	105.5
		t	(24,622)	(23,342)	(1,280)	—
V 職員数(管理者除く)		人	311	309	2	100.6

(注) *を付した単位の数値：45MJ/m³換算

3. 予算決算比較表

(収益の収支)

(単位 千円)

区 分 科 目	令和5年度予算額				令和5年度 決算額(B)	翌年度 繰越額(C)	増減(△減) (B)+(C)-(A)
	当初予算額	補正予算額 (△減)	流用増減額	合計(A)			
事業収益	59,198,446	△ 9,767,000	0	49,431,446	47,169,988	0	△ 2,261,458
製 品 売 上	50,076,188	△ 10,459,000	0	39,617,188	38,041,678	0	△ 1,575,510
営 業 雑 益	2,036,323	△ 115,000	0	1,921,323	1,500,205	0	△ 421,118
附 帯 事 業 収 益	3,803,993	△ 657,000	0	3,146,993	3,050,267	0	△ 96,726
営 業 外 収 益	3,278,642	1,464,000	0	4,742,642	4,577,118	0	△ 165,524
受取利息及び配当金	19,480	0	0	19,480	29,588	0	10,108
他 会 計 補 助 金	17,095	0	0	17,095	17,095	0	0
国 庫 補 助 金	2,749,432	1,458,000	0	4,207,432	4,050,113	0	△ 157,319
県 補 助 金	0	6,000	0	6,000	2,934	0	△ 3,066
長 期 前 受 金 戻 入	318,463	0	0	318,463	320,723	0	2,260
そ の 他 営 業 外 収 益	174,172	0	0	174,172	156,665	0	△ 17,507
特 別 利 益	3,300	0	0	3,300	720	0	△ 2,580
過 年 度 損 益 修 正 益	3,300	0	0	3,300	720	0	△ 2,580
事業費	54,069,644	△ 9,702,787	0	44,366,857	41,828,668	78,172	△ 2,460,017
営 業 費 用	48,176,573	△ 8,959,738	△ 386,621	38,830,214	36,751,670	78,172	△ 2,000,372
人 件 費	3,427,106	△ 77,000	△ 10,455	3,339,651	3,186,865	0	△ 152,786
原 料 費	34,039,530	△ 8,544,000	△ 60,753	25,434,777	24,092,888	0	△ 1,341,889
減 価 償 却 費	3,236,835	△ 143,000	11,618	3,105,453	3,101,315	0	△ 4,138
そ の 他 経 費	7,473,102	△ 195,738	△ 327,031	6,950,333	6,370,602	78,172	△ 501,559
そ の 他 営 業 費 用	1,919,390	△ 97,000	△ 79,292	1,743,098	1,467,757	0	△ 275,341
附 帯 事 業 費	3,402,697	△ 578,000	12,937	2,837,634	2,739,452	0	△ 98,182
営 業 外 費 用	518,984	△ 68,049	442,994	893,929	859,310	0	△ 34,619
支 払 利 息	274,090	0	△ 504	273,586	266,978	0	△ 6,608
消費税及び地方消費税	131,312	△ 68,049	382,241	445,504	445,503	0	△ 1
そ の 他 営 業 外 費 用	113,582	0	61,257	174,839	146,829	0	△ 28,010
特 別 損 失	2,000	0	9,982	11,982	10,479	0	△ 1,503
固 定 資 産 売 却 損	0	0	9,982	9,982	9,982	0	0
過 年 度 損 益 修 正 損	2,000	0	0	2,000	497	0	△ 1,503
予 備 費	50,000	0	0	50,000	0	0	△ 50,000
当 年 度 純 損 益 (税 込 み)	5,128,802	△ 64,213	—	5,064,589	5,341,320	△ 78,172	198,559
当 年 度 純 損 益 (税 抜 き)	2,233,249	552,893	—	2,786,142	3,503,796	△ 71,065	646,589
繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 繰 越 欠 損 金)	0	—	—	0	0	—	0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	6,606,707	—	6,606,707	5,740,595	—	△ 866,112
未 処 分 利 益 剰 余 金	2,233,249	7,159,600	—	9,392,849	9,244,391	△ 71,065	△ 219,523

(注) 消費税及び地方消費税込みの額である。ただし、当年度純損益(税抜き)、繰越利益剰余金及び未処分利益剰余金については、消費税及び地方消費税抜き額である。

※ その他未処分利益剰余金変動額は、減債積立金及び建設改良積立金の使用によって発生する未処分利益剰余金の額である。

(資本的収支)

(単位 千円)

区 分 科 目	令和5年度予算額					令和5年度 決算額(B)	翌年度 繰越額(C)	増減(△減) (B)+(C)-(A)
	当初予算額	補正予算額 (△減)	流用増減額	前年度繰越額	合計(A)			
資本的収入	3,467,549	△ 2,144,000	0	1,310,100	2,633,649	163,850	0	△ 2,469,799
企業債	3,300,000	△ 2,300,000	0	1,310,100	2,310,100	0	0	△ 2,310,100
工事負担金	167,549	156,000	0	0	323,549	120,617	0	△ 202,932
固定資産売却代金	0	0	0	0	0	43,233	0	43,233
資本的支出	8,540,927	△ 62,650	0	1,310,146	9,788,423	6,201,255	2,442,176	△ 1,144,992
建設改良費	5,884,393	△ 62,650	0	1,310,146	7,131,889	3,544,722	2,442,176	△ 1,144,991
製造設備	416,481	△ 2,026	0	179,241	593,696	230,311	331,694	△ 31,691
供給設備	5,203,951	△ 54,648	2,200	1,130,905	6,282,408	3,215,487	2,073,190	△ 993,731
業務設備	254,794	△ 5,976	△ 2,200	0	246,618	94,630	37,292	△ 114,696
附帯事業設備	9,167	0	0	0	9,167	4,294	0	△ 4,873
企業債償還金	2,656,534	0	0	0	2,656,534	2,656,533	0	△ 1
差 引	△ 5,073,378	△ 2,081,350	0	△ 46	△ 7,154,774	△ 6,037,405	△ 2,442,176	△ 1,324,807

補てん財源	15,960,884	342,789	0	119,104	16,422,777	16,815,673	150,951	543,847
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	512,231	△ 5,156	0	119,104	626,179	296,810	222,016	△ 107,353
損益勘定留保資金	2,971,121	△ 204,948	0	0	2,766,173	2,770,784	0	4,611
減債積立金	961,332	1,695,202	0	0	2,656,534	2,656,534	0	0
建設改良積立金	0	3,950,173	0	0	3,950,173	3,950,173	0	0
当年度純損益	2,233,249	552,893	0	0	2,786,142	3,503,796	△ 71,065	646,589
前年度繰越金	9,282,951	△ 5,645,375	0	0	3,637,576	3,637,576	0	0
当年度末資金剰余額	10,887,506	△ 1,738,561	0	119,058	9,268,003	10,778,268	△ 2,291,225	△ 780,960

(注) 消費税及び地方消費税込みの額である。ただし、補てん財源及び当年度末資金剰余額については、消費税及び地方消費税抜きの額である。

○資金不足比率

(単位 千円, %)

資金不足額 (a)	事業規模 (※) (b)	資金不足 比率 (a)/(b)
0	37,522,312	—

※事業規模＝営業収益－受託工事収益 (消費税及び地方消費税抜き)

○未処分利益剰余金の処分(案)について

未処分利益剰余金9,244,391千円については、5,740,595千円を資本金に組み入れ、2,618,645千円を減債積立金に、885,151千円を建設改良積立金にそれぞれ積み立てる。

4. 建設改良事業の概要

(単位 千円)

事業名	令和5年度 事業費	主たる事業
製造設備整備	230,311	<ul style="list-style-type: none"> ・機械装置 港工場集中監視制御装置サーバPC更新工事ほか ・工具器具備品 防爆携帯無線機ほか
供給設備整備	3,215,487	<ul style="list-style-type: none"> ・導管 富沢山田線中低圧本管推進工事 荒井荒町線低圧本管入替工事 鷺ヶ森二丁目地内低圧支管入替工事ほか ・土地 富谷市高屋敷西整圧器用地 ・構築物 大和リサーチパーク北整圧器室外構工事ほか ・機械装置 多賀城下馬整圧器外4件更新工事ほか ・ガスメーター ガスメーター MD 100号ほか ・車両運搬具 小型特種自動車ほか ・工具器具備品 デジタル自記圧力計ほか
業務設備整備	94,630	<ul style="list-style-type: none"> ・建物 東庁舎屋上防水工事ほか ・構築物 幸町庁舎フェンス改修工事ほか ・車両運搬具 フォークリフト ・工具器具備品 ガスサロンキッチンパレット用コンロほか
附帯事業設備整備	4,294	<ul style="list-style-type: none"> ・導管 供給管取出工事 ・機械装置 名取田高第二住宅第一特定製造所バルク貯槽更新工事
計	3,544,722	

(注) 消費税及び地方消費税込みの額である。